

旧雇用促進住宅 リノベ賃貸物件人気

ビレッジハウス県内で2080室



県内の単身世帯や外国人労働者の間で、東京の不動産賃貸会社「ビレッジハウス・マネジメント」が手がける雇用促進住宅のリノベーション物件が人気を集めている。2017年の賃貸開始以来、部屋数は2080室に増え、入居率は約5割に上る。敷金・礼金が不要な上、賃料が安く、電気代の高騰や物価高が家計を圧迫する中、セーフティーネット（安全網）としての役割も担っている。（飯田章太郎）

ビレッジハウス・マネジメントは今年3月、雇用促進住宅を改装した「ビレッジハウス四方」（全80室、富山市四方）と「ビレッジハウス立山」（全80室、立山町前沢新町）で入居者の募集を始めた。提供する部屋数はそれぞれ4室。申し込み状況に合わせて、残りの部屋の入所者も順次募集する。

低家賃 入居率5割

四方は3DK（53・96平方メートル）で賃料は月3万5千円、立山は2K（33平方メートル）で月3万4千円と一般的な賃貸住宅より安い。いずれも築40年以上と古いですが、部屋はリフォームした。オプションとしてテ

ズーム

雇用促進住宅 高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営していた勤労者向けの公営賃貸住宅。1961年に整備が始まり、99年度で

建設が終了した。相場より安い賃料、部屋数の多さで広く利用された。国は2021年度までの譲渡・廃止方針を決定。ビレッジハウス・マネジメントが購入し、「ビレッジハウス」として運営している。

資会社「フォートレス・インベストメントグループ」の関連会社。2017年に高齢・障害・求職者雇用支援機構から取得した全国1060件、10万5150室の雇用促進住宅を改修し、貸し出している。県内では



レビドアホンを設置できる。同社は、米国の不動産投

資会社「フォートレス・インベストメントグループ」の関連会社。2017年に高齢・障害・求職者雇用支援機構から取得した全国1060件、10万5150室の雇用促進住宅を改修し、貸し出している。県内では

35件2720室を取得し、うち27件2080室を提供する。家賃が低価格で手続きも簡単なことから入居率は48%と取得時の3・4倍に拡大した。低所得者や単身高齢者らの住まいとしてニーズがあり、外国人からの申し込みも増えている。年内に富山、射水、南砺3市の6件でも賃貸が始まる見込みだ。

自治体は財政が厳しく、新たな公営住宅の建設は難しい状況。ビレッジハウス・マネジメントの平田陽一「コミュニケーション本部長は「今後、人手不足や所得格差の拡大が進めば、当社の役割はますます重要になるだろう」と話す。

④ビレッジハウス四方の3DK
＝富山市四方
⑤全80部屋のうち4部屋をリノベーションしたビレッジハウス四方